

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(GCC: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/GCCgeneral.html>)

マイライブラリー:0216

(注)本稿は 2012 年 1 月 5 日から 2 月 17 日まで 6 回にわたり「アラビア半島定点観測」に連載したレポートをまとめたものです。

2011.2.18
前田 高行

GCC は再び軍事同盟を目指すのか？

目次	頁
1. Cooperation(協力)から Unity(同盟)へ	1
2. サミットの合意内容	2
3. サミットの背景: スンニ派君主体制の危機感	3
4. 外れた地域の重し	4
5. 再び軍事同盟の道へ	5
6. 猛獣に囲まれたシマウマの群れ: 弱者同盟 GCC	7

1. Cooperation(協力)から Unity(同盟)へ

昨年 12 月 19-20 日にリヤドで GCC(湾岸協力会議)の第 32 回首脳会議(以下「サミット」)が開催された。GCC は 1981 年に結成、アラビア(ペルシャ)湾沿岸の君主制国家サウジアラビア、オマーン、UAE、クウェイト、カタール及びバハレーンの 6 カ国で構成され、サミットは毎年 12 月に各国持ち回りで開催されている。

今年のサミットは例年に比べ異常づくめであった。定例会議は従来 1 日限りであったが、今回は 2 日間にわたって開かれた¹。そして初日には 6 カ国から総勢 400 人近くを集めてサウジアラビアのアブダラー国王が特別演説を行った²。理由は言うまでもなく年初からアラブ諸国に吹き荒れた政治変革の嵐、いわゆる「アラブの春」の影響である。

チュニジアのベン・アリ政権崩壊に始まった政変はエジプト、リビアに飛び火し、さらにサウジアラビアに隣接するイエメンでも在任 20 年以上に及ぶサーレハ大統領が退陣を余儀なくされ、現在シリアでは父子二代にわたるアサド政権が存亡の危機に瀕している。これら各国はいずれも長期独裁の強権政治に対して国民大衆が民主化を求めて立ちあがったと言う点で共通している。

上記各国は共和制国家であるが、君主制国家の GCC6 カ国も民主化運動から無縁ではいられな

い。各国は多かれ少なかれその洗礼を受けたが、最も激しかったのがバハレーンとオマーンであった。この2カ国は他のサウジアラビア、UAE、クウェイト、カタールに比べて石油・天然ガスの収入が少なく、一人当たりGDPが低い。石油の富が国民の末端まで十分に行き渡らず貧富の格差が顕著なため、不満を抱いた一般市民が体制を揺さぶったといえよう。勿論サウジアラビアなどその他4カ国でも王族支配層と一般国民の経済格差は大きい、為政者が石油の富を被支配層にばらまく構造であり国民の不満が表面化しにくく、バハレーンやオマーンのように大きな社会不安にならないのである。これは教育や社会保障など国民の生活コストが税金ではなく天然資源と言う不労所得によって成立している、いわゆる「レンティア(金利生活)国家」だからである。

とは言えGCCの為政者たちが「アラブの春」に君主制の危機を察知したことは言うまでもない。彼らはその危機の源が国内ではなく外国、具体的に言えばシーア派で非アラブ国家のイランであるとみなし、結束してイランに当たることを今回のサミットの柱に据えた。そのような中でサウジアラビアのアブダラー国王の開会演説及び閉幕後の共同コミュニケがいずれもGCCをCooperation(協力)関係からUnity(同盟)関係に変化させようと宣言していることは象徴的である。

一般的に国論に分裂の兆しがみられた時、国民の目を外部に向けさせようとするのは為政者の常套手段であるが、今回のGCCサミットでも同じ戦術が用いられたと言えよう。Gulf Cooperation Councilはその名が示す通りGCC6カ国の主権を最大限に尊重しつつ域内の共通利益を極大化しようとする協力体であった。しかし1990年代以降に目指した関税同盟或いは通貨同盟はいずれも「絵に描いた餅」に終わったと言ってほぼ間違いない。

一方GCCを取り巻く情勢はますます不安定化しつつある。頭痛の種はアラビア(ペルシャ)湾対岸のイランにとどまらず、同じアラビア半島のイエメン、或いはクウェイトやサウジアラビアと国境を接するイラクも米軍の撤退後、シーア派とスンニ派の抗争など政情不安が表面化しつつある。さらに北のシリアも政府派と反政府派の対立により数千人が死亡したと伝えられ、未だ解決の見通しが立たない。むしろ中東で最大の問題であったはずのイスラエル・パレスチナ紛争が仇敵イスラエルの力で抑え込まれ、暴力沙汰が下火となっている。GCCの為政者たちがこのことに安堵している風に見えるのは何とも言えず皮肉なことである。

2. サミットの合意内容

GCCサミットの二日目は6カ国首脳による突っ込んだ議論が交わされた。今回のサミットにはサウジアラビアのアブダラー国王を始め、カブース・オマーン国王(スルタン)、サバーハ・クウェイト首長、ハマド・カタール首長、ハマド・バハレーン国王の各国トップが出席、UAEのみハリーファ大統領(アブダビ首長)に代わりムハンマド副大統領兼首相(ドバイ首長)が出席した。同国トップの欠席理由は明らかではないが、UAEはペルシャ(アラビア)湾の三島帰属問題を巡るイランとの紛争を抱えており、外交面ではGCC6カ国の中で最も利害関係が大きい。更に内政面で見るとムハンマド・ドバイ首長は経済の失速(ドバイ・ショック)により政治的にはレイム・ダック(死に体)状態にある。これらを考え合わせるとハリーファ大統領(アブダビ首長)がサミットに出席しなかったのは余程の事情があったとも考えられる。

サミットにおける多岐にわたる議論の中で特に注目すべきは、Gulf Cooperation Council(湾岸協力会議)という名称が示す通り、これまでは拘束力の弱い緩やかなものであった 6 カ国の結びつきを Single Unity(単一同盟)と言う強い関係に深化しようとしていることであろう。この同盟関係の樹立を目指し、各国 3 名、計 18 名から成る委員会を発足させることが決められた。各国は遅くとも 2 月 1 日までに委員を指名し 3 月には第 1 回の報告書を提出する予定である³。

委員会の設立とその活動スケジュールにはこれまでには見られないスピード感がある。アラビア半島の遊牧民ベドウィン系をルーツとする GCC 各国は何事にもコンセンサス(合意)を重視し、マジリスと呼ばれる合議体制によって合意を形成してきた。地域共同体である GCC ではサミットがマジリスに相当する。従ってサミットは各国のコンセンサスを何よりも重視しており、これまでは決定事項を実現させるにはかなりの年数を要した。しかし今回の同盟関係樹立のための委員会はこれまでにない早さで進められようとしている。

サミットのもう一つの重要な合意事項はモロッコとヨルダンに対して各 5 億ドルの基金を設立したことである。両国は共に君主制(王制)国家であり、中東北アフリカ(MENA)22 カ国の中で今も君主制国家として存続しているのは GCC とこれら 2 ケ国だけである。この他サミットのコミュニケでは外交関係についてもいくつかの懸案事項が言及されたが、特にイランによる内政干渉を強く非難したことが注目される。

3. サミットの背景: スンニ派君主体制の危機感

2010年12月、北アフリカのチュニジアに民主化の嵐が吹き荒れ、翌年1月ベン・アリ政権が倒れる(いわゆるジャスミン革命)まで、GCC 各国は「アラブの春」を対岸の火事と見ていた。しかし革命が隣国のリビア、更にはエジプトを巻き込み瞬間に東へ東へと飛び火してついにアラビア半島のイエメンに達すると GCC 各国の王家・首長家は強い不安感を抱くようになった。

そしてバハレーンとオマーンで市民デモが発生するに及び不安は焦燥に変わった。オマーンではカブース国王に対する国民の信頼が厚く、内閣改造や食料補助金の増額などで当座の危機をしのいだ。バハレーンは事情が異なる。バハレーンはスンニ派のハリーフア王家が人口の7割を占めるシーア派を支配する不安定な構図で昔から騒乱が絶えなかったのであるが、今回は格差に強い不満を抱いていたシーア派住民が首都マナマの中心部「真珠広場」を占拠し、その動きは急進的でまさに革命前夜の様相を呈した。

このまま状況を放置しバハレーンの王制が傾けば他の GCC 君主制国家にとってその影響は計り知れない。危機感を持ったサウジアラビアは3月、ついにデモ隊を武力で鎮圧しようとするバハレーン政府を支援するため UAE とともに 1,500 名の治安部隊「半島の楯」を派遣した。GCC の共同軍事部隊である「半島の楯」は、1991年の湾岸戦争(クウェイト解放戦争)でイラクのフセイン政権と戦うために結成されたものであり、あくまでも外部の敵を想定したものであるが、今回は加盟国の君主制を死守することが目的であり、内政干渉とたられても仕方がない介入であった。

これに対してサウジアラビアはイランが陰でシーア派住民の蜂起を扇動している、とイラン陰謀説を主張した。サウジアラビア自身、国内に少なからぬシーア派を抱えておりバハレーンの革命騒ぎを見過ごすことはできなかったのである。実はサウジアラビアの論理はバハレーンに海軍基地を有する米国にとっても都合の良いものであった。イランに圧力をかけ続ける米国はサウジアラビアの動きを黙認した。民主主義の本家を自認し「アラブの春」を強く支持している米国が、バハレーンの市民運動に見て見ぬふりをし、GCC の君主体制を支えたことは極めて異常なことではあるが、それが政治の現実と言うものであろう。

勿論 GCC の為政者達は住民の民主化要求を武力で押さえ続けられるとは思っていない。かと言ってとめどない民主化は君主制度の自己否定に他ならない。バハレーンとオマーンは GCC の中でも石油収入が少なく社会保障、雇用創出に十分な予算が回らないため国民特に下層階級に不満が生じている。住民を手なずける手取り早い方法はカネをばらまくことである。幸いにも石油価格は高値で安定し、他の GCC4カ国(サウジアラビア、UAE、カタール及びクウェイト)の懐は豊かである。3月のGCC外相会議で4カ国はバハレーンとオマーンに10億ドルずつ供与することを決めた⁴。10億ドルと言えば大変な金額に思えるが、石油1バレルを100ドルとして換算すると1千万バレルであり、サウジアラビアの生産量の40日弱に過ぎず、4カ国の拠出額としてはごく些細な負担でしかない。こうしてGCCはカネの力で君主制を死守しようとしている。

今回のサミットではGCCはアラブの他の二つの王制国家ヨルダンとモロッコにも手を差し伸べ、両国経済の安定のために5億ドルずつの基金を設立することを決定した。但し、2011年に真剣に検討された両国のGCC参加問題は棚上げにされた。中東民主化の嵐の中で何としても君主制を死守しなければならないのであるが、現在のGCCは地理的に離れたヨルダンやモロッコまで仲間に加える余裕はない。自らに降りかかった火の粉を払うことで精一杯なのである。

4. 外れた地域の重し

GCCの政治体制は君主制、宗教はイスラム教スンニ派である。彼らはアラブ民主化運動とシーア派と言う二つの脅威に直面している。さらに彼らを不安に陥れているのが米国のイラク、アフガニスタンからの撤退とそれに呼応するかのごとくしのび寄るイランの影である。米国と言う重しが外れ地域の勢力バランスにパラダイムシフトが起こっている。

米国は昨年11月イラクから完全撤退し、今年8月には現在アフガニスタンに駐留している10万人の兵力のうち3万人強を削減すると発表した。巨額の財政赤字を抱えた米国はいつまでも地球規模で兵力を展開し「世界の警察官」の役割を続けることはできない。中東には今もイランやシリアのような米国及びその最大の同盟国イスラエルにとって大きな敵は残っている。しかし9.11事件以来テロとの戦争を最優先課題に掲げイスラム・テロ組織アル・カイダの頭目オサマ・ビンラディンを殺害したことにより米国の対テロ戦争は一区切りがついた。

オバマ大統領は中東の兵力を太平洋地域に重点的に配備する方針を打ち出した。念頭にあるの

は新興国中国の脅威である。米国は大陸の両側に大西洋と太平洋を抱えている。大西洋の対岸には NATO 西欧諸国と言う強固な防御壁があるが、太平洋の場合は中国と直接対峙している。環太平洋自由貿易圏は米国にとって死活的に重要であり、軍事費の削減を迫られた米国が自身の防衛と経済利益確保のため太平洋に兵力を移そうとするのは当然の帰結であろう。

しかしこのような米国の動きが GCC の君主たちにとって底知れぬ不安感を生みだした。最大の問題はイランである。イランはイラクとアフガニスタンに挟まれている。その両国に駐留していた米軍の影が薄れる。これまで米国に抑えつけられていた(と思っている)イランが自己主張を強めることは間違いない。米国主導の石油禁輸問題に対しイランはホルムズ海峡封鎖をちらつかせている。また同国はミサイルによりバハレーンにある米国の第 5 艦隊司令部或いはカタールのウデイド米空軍基地を攻撃するとも言われている。サウジアラビア、UAE、カタール及びクウェートの GCC 産油(ガス)国にとってホルムズ海峡は石油・天然ガス(LNG)を輸出する唯一のルートであり、もし海峡が閉鎖されれば経済的には致命的なダメージを受ける。一方ではイスラエルがイランの核施設を攻撃するという噂もますます信憑性を帯びてきた。ともかく GCC 諸国は米国にイランとイスラエルの偶発的軍事行動を抑えてもらうしかないのである。

GCC6 カ国の中でイランを最も恐れ毛嫌いしているのはサウジアラビアである。サウジアラビアはスンニ派・アラブ民族の絶対君主制国家。対するイランはシーア派・ペルシャ民族の宗政一致国家。両国はあらゆる点で両極端に位置しており 1979 年のイラン革命以来冷たい関係が続いている。ウィキリークスが暴露したサウジ国王と米国大使の会話で、アブダッラー国王は「核施設を攻撃し、蛇の首を掻き切れ」とイランを罵ったと伝えられている⁵。対するイランもサウジアラビアに激しい敵意を抱いている。昨年 10 月、米国でイランによる駐米サウジアラビア大使暗殺未遂事件が発覚した⁶。余りにも突飛でずさんな暗殺計画ではあったが、国際社会から孤立し、宗教指導者が独裁的に支配するイランならやりかねない事件である。

サウジアラビアはさらにイスラエルの暴走も恐れている。それはイスラエルによるイラン核施設攻撃であり、またイスラエルがヨルダン川西岸の入植地拡大を止めないことである。イスラエルのイランへの攻撃はユダヤ国家によるイスラム国家への攻撃である。たとえサウジアラビアが内心ではイスラエルのイラン攻撃を望んでいるにしても、イスラムの盟主を自認するサウジアラビアとしては表出ってイスラエルの行動を擁護出来ない。そのようなことをすれば世界中のイスラム教徒から反発されるのは明白である。またイスラエルの入植地拡大反対はアラブ国家全ての声でありサウジアラビアも例外ではない。

米国が中東から手を引こうとすればするほど、サウジアラビアをはじめ GCC 諸国はジレンマに陥り不安に駆られるのである。

5. 再び軍事同盟の道へ

GCC 結成の発端は 1979 年のイラン・イスラム革命である。この年、イランでパハレビー王朝が倒れパリから帰国したホメイニ師がイラン・イスラム共和国を樹立した。ホメイニ師はイスラム法学者に

よる統治体制(ベラヤティファギ)を唱え、イランはイスラム教シーア派による宗教と政治が一体化した国家に変身した。そしてホメイニ師はサウジアラビア、クウェイト及びバハレーンのシーア派住民に対して王制打倒を扇動したのである。

危機感を抱いた湾岸王制国家は1981年にGCC(湾岸協力機構)を結成しイランの脅威に対抗しようとした。ただGCCは豊かなオイルマネーで最新兵器は調達できるものの、兵力、士気を含む総合的な軍事力ではイランに圧倒され、超大国アメリカに頼る他ないのは当時も今も同じである。米国はキリスト教徒による民主主義政権であり、イスラム君主制国家のGCCとは本来そりが合わないはずであるが、イランに関しては共に同志という訳でGCCは米国と結託した。

このようにしてGCCは共同防衛機構として始まった。しかし10年後の1990年に勃発したイラクによるクウェイト占領(湾岸危機)及び翌年のクウェイト解放戦争(湾岸戦争)ではGCCは共同防衛機能すら果たせないことを暴露した。湾岸危機ではGCCはクウェイトを守ることができず、翌年の湾岸戦争でも米国を中心とする多国籍軍の陰で軍事的には何の成果も示すことができなかった。彼らが出来ることと言えばオイルマネーで多国籍軍に協力することだけだった。

湾岸戦争以降、中東では相変わらず地域紛争が発生したが国家間の大規模な紛争は2003年のイラク戦争まで陰をひそめGCCの軍事同盟としての意義は薄れた。世界は経済の時代に入りヨーロッパではEUの統合拡大が進むなど世界各地でブロック化の流れが加速し、GCCも軍事同盟から経済同盟へと転換を図った。GCCはまず域内の関税障壁撤廃に手を付け、さらに将来の通貨統合を目指した。GCC各国の通貨はドルにリンクしており(クウェイトだけはバスケット制であるがドルが基軸通貨)、通貨統合は技術的には大きな問題は無いと考えられた。

しかし2010年を目指した通貨統合はオマーンが脱落し次いでUAEが参加見送りを表明した。UAEが参加を見送った理由は統一通貨の本部を自国に誘致しようとしたが、サウジアラビアがリヤドを主張して譲らなかったためである。面積、人口、経済規模等全ての面で抜きん出ているサウジアラビアはGCCの全機能を自国でコントロールすることは当然だと考えたのである。サウジアラビアとUAEの間に隙間風が生まれた。加えてUAE、カタールの一人当たりGDPはサウジアラビアを上回り両国の国際的地位は急速に上昇している。UAEはGCC初の原発建設に着手、再生可能エネルギーの国際機関IRENAを誘致するなどエネルギー問題で独自戦略を展開、カタールもアル・ジャジーラTVで世界の耳目を集め、またリビア内戦ではアラブ諸国の中で反カダフィ政権を最も早く承認し、NATO軍と共同行動を取るなど従来のアラブの枠を超えて活発な外交活動を行った⁷。GCCの中ではこれら2カ国とサウジアラビア及び同国に追従する3カ国との間に不協和音が高まっていた。

そのような時期に発生した「アラブの春」、特にバハレーンの騒乱事件がオイル・ブームに沸くGCC諸国に冷や水を浴びせた。彼らは君主制死守のためGCCの結束を強化する必要性に迫られた。経済統合と言うこれまでの方針は一旦引き下げ、体制の安泰、政治の安定のためにはGCCの軍事同盟の強化が必要との共通認識が生まれた。彼らは手始めにバハレーンに「半島の楯」の治安維持部隊を派遣し、それなりの効果をあげた。バハレーンと同じく多数のシーア派住民を抱えた

クウェイトとサウジアラビアでも同じような火種を抱えている。さらに GCC 各国の市民の政治参加に対する欲求は日増しに大きくなっている。

GCC ではこれまで「バラマキ政策」によって国民を懐柔してきたが、政治参加、民主化の徹底と言った一般国民の基本的要求を無視できなくなりつつある。専制君主国家の GCC では為政者側が大幅な譲歩をしない限り一般国民と妥協することは極めて困難である。今のところ為政者は一般国民の抗議運動は外部勢力(シーア派イラン或いはイスラム過激派アル・カイダ等)に扇動されたものだと言い張っている。そうして彼らは武力によって運動を抑えるつもりである。その場合自国の軍事力だけでは抑止力に乏しいため他の GCC 同盟国との共同軍事行動が必要になる。今、GCC の為政者は体制維持のためなりふり構わず歴史の歯車を止めようとしている。

6. 猛獣に囲まれたシマウマの群れ:弱者同盟 GCC

12月サミットに先立ってGCC6カ国の外相会議及び内相会議が相次いで開催され、外相会議ではアラビア湾航行の安全センターをバハレーンに開設することが決まり⁸、内相会議では合同警察部隊と恒久的な治安委員会の創設が合意された⁹。前者は対岸のイランの軍事行動を念頭に置いたものであり、後者はシーア派住民或いは過激テロ組織アル・カイダを意識したものであることは言うまでもない。その総仕上げがサミット・コミュニケにうたわれた「Cooperation Council から Single Unity(単一同盟)へ」と言う文言である。一連の動きには GCC を軍事同盟として再編成しようとする意図がはっきりと読み取れる。

軍備増強の動きは各国で既に始まっている。サウジアラビアは米国から 294 億ドルにのぼる兵器を調達すると発表した¹⁰。契約には F-15SA 戦闘機 84 機、アパッチ型ヘリ 70 機、Black Hawk ヘリ 72 機などが含まれている。また米国が UAE に 600 発のバンカーバスター爆弾を売却すると報道されている¹¹。バンカーバスター爆弾は地下深くの施設を爆破する能力を持っており、これはイランの地下核施設を爆撃することができる代物である。

6カ国は国レベルとGCCレベルで軍事力の増強を図っている。しかしGCCがSingle Unity(単一同盟)を結成し、強い共同戦力を持つことは本当に可能であろうか?GCC各国の君主はいずれも個性が強い。歴史的に見ても君主国同志の同盟は合従連衡策の一つでしかなく、まして軍事力を一本化することは同盟の最強国(GCCの場合はサウジアラビア)が指揮権を握らなければ機能しない。さらに言うとならば人口が少ないうえに、社会・経済のあらゆる側面で外国人労働力に頼っているこれらの国では一般市民が兵力として使いものになるとは思えない。もっと厳しい言い方をすれば、各国の一般市民が彼らの支配者(王家・首長家)に忠誠心を抱いているなどと期待するのはどだい無理な話ではないだろうか。

筆者はリヤド駐在当時の 1999 年に「シマウマとライオンと巨象-ガルフお伽噺」と題するエッセイを某業界誌に寄稿し、その中で GCC をジャングルの中の草原で生活するシマウマの群れに例えた。お伽噺の要旨は以下のとおりである¹²。

『あるところにガルフと呼ばれる広い草原があった。そこでは豊かな草に囲まれてシマウマの群れがのんびりと暮していた。しかし草原の外れのジャングルに住む野蛮なライオンが彼らを悩ませていた。ライオンが襲ってくるとシマウマは尻を外側に向けて円陣を作り、後ろ足を蹴り上げてライオンを追い払おうとするのであった。時には執拗なライオンの襲撃で犠牲も出る。困ったシマウマは巨象にお願いしてライオンを追い払ってもらうことにした。さすがのライオンも象には勝てず、シマウマ達は安心して暮らすことができた。ただ彼らの唯一の悩みは大食漢の巨象が大量の草を食べ、また巨体で走り回るため草原が荒らされることであった。しかし身の安全のためには選択の余地はなかったのである。』

ここで言うライオンとは当時のイラクであり、巨象は米国。そして豊かな草は石油と天然ガスであり、象が踏み荒らす草原とはイスラム文化のことである。エッセイを書いたから 10 年以上経ったがお伽噺の世界は今も殆ど変わっていない。配役を現代に置き換えるとすればライオンはイランである。そして米国と言う巨象はシマウマの傍を離れ別な場所に移りつつある。巨象に代わってライオンに挑みかかっているのはイスラエルという狼の群れである。ライオンをジャングルに追い込む狼はシマウマにとって当面の味方ではある。しかしライオンが姿を消した後、狼が豹変してシマウマを襲わないという保証はない。GCC は昔も今も、そして将来もひ弱なシマウマでしかないのである。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

¹ Arab News on 2011/12/21, 'GCC leaders back call for union of Gulf states'

² Arab News on 2011/12/20, 'King's strategic call to GCC block: Move from cooperation to unity'

³ Arab News on 2011/12/21, 'GCC leaders back call for union of Gulf states'

⁴ Arab News on 2011/3/11, 'GCC foreign ministers pledge SR75billion aid to Oman and Bahrain'

⁵ Kuwait Times on 2010/11/30, 'Wikileaks expose hidden Gulf views on Iran'

http://www.kuwaittimes.net/read_news.php?newsid=OTY2NTMxODcw

⁶ Arab News on 2011/10/12, 'US ties Iran to major terror plot'

<http://arabnews.com/world/article516235.ece>

⁷ 拙稿「MENA 騒乱でサウジとカタールが見せた対照的な外交活動」参照
<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0177SaudiQatarDiplomacy.pdf>

⁸ Arab News on 2011/11/23, 'GCC to boost defense in face of new threats'

⁹ Arab News on 2011/12/8, 'Gulf states to have joint police force'

¹⁰ Arab News on 2011/12/31, 'Defense bolstered with \$29.4bn arms deal with America'

¹¹ Kuwait Times on 2011/12/3, 'US to sell 600 bunker buster bombs to UAE'

¹² 荒葉一也(筆者ペンネーム)作成の全文は下記参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0109%20SekiyubunkaEssayNo4.pdf>